

クローズアップ

NGO・NPO

平和構築 NGO

インターバンド

平和構築 NGO インターバンドが目指すもの

冷戦構造崩壊と インターバンドの創設

インターバンドの出発点は冷戦構造崩壊後の紛争解決と平和再建にあった。一九八〇年代末はソ連邦と社会主義ブロックの凋落と崩壊が明確になった時期であったが、その動きを加速した崩壊後の混乱を最小化するために、アメリカおよびヨーロッパの研究者を中心に、崩壊直後の混乱の回避、紛争解決そして自由民主主義体制や市場経済システムへの移行のモデルなどが考えられた。同時に、研究者や政治家などが社会主義圏のパートナーなどとネットワークを形成したり、意見交換のパネルディスカッションの場を作り、さらには積極的に現場に入って、そうした体制移行を助けようという機運が高まった。当時、インターバンド創設者の首藤は東海大教授で、危機管理問題の専門家として、ちよごその時期にパリとワシントンで在外研究をしていたが、しだいにそうした研究者のネットワークに加わり、現実世界の問題解決に貢献するムーブメントの一員として活動するようになった。

しかしながら、現実にはベルリンの壁が崩壊し、冷戦構造が終焉した直後に出現した世界の混乱は予想を超えるものであった。特に冷戦構造の下で、政治的要求を抑えられてきた東欧、中東、アフリカなどの各地で民族紛争、地域紛争が多発し、超大国のみならず、国連も十分に機能しないまま、紛争は

世界各地に蔓延し激化した。このような国家と国連の機能不全を救うために、研究者や政治家・弁護士・医師などの経歴を持つ社会活動家がしだいに紛争解決の実務に乗り出し、NGOを構成して積極的に現場で活動するようになった。

こうした状況の中で、一九九二年にインターバンドはスタートした。当時の理解としては、紛争や難民など平和への脅威は、それらを国際社会が認識せず、何も行動を起こさないから発生・激化するもので、そうした紛争の実態を国際社会に早期に警告すれば、国連なり超大国は行動し、解決へ動き出すというものであった。そこで、病院や学校を建てたり、飢餓救援物資を配るといったようなNGOの伝統的な役割を超えて、早期警報 (Early Warning) 発信などの広報・啓蒙活動がNGOの新たな役割として登場した。しかし、現実の世界秩序の崩壊は予想のレベルを超えて急激で、また冷戦構造崩壊直後の国家と国連の機能不全ははなはだしく、問題の現場にいるNGOがまず国家・国連を代替して、早期に具体的な行動を起こす (Early Action) ことが求められるようになったのである。

平和再建と平和構築

冷戦後世界においては紛争・貧困、そして人権侵害が蔓延し、人間の安全保障を脅かす深刻な要因になっている。紛争は一度起これば社会・経済システムに壊滅的な打撃

(特活) インターバンド

〒222-0026 横浜市港北区篠原町 2816-22 TEL 045-439-4003

代表 首藤 信彦

を与え、その地域が平和を取り戻し、人々が安心して生活できるようになるまでには、多大な努力と時間が必要とされる。従って、紛争が起こってしまったから対応するのではなく、紛争を未然に防ぐ努力をする方が遥かに効率が良いことが理解された。実はこれこそ首藤が研究していた危機管理の命題であって、設立間もないインターバンドは紛争後の平和再建に貢献しつつ、紛争の真因を探り、将来紛争の再発につながる可能性のある要因を排除することを目的とした多様な平和構築活動に乗り出すことになった。民族紛争が発生すれば、虐殺などによって民族間の憎悪は増大するが、その後の住居の破壊や難民・国内避難民の悲惨な生活はさらに民族再融和を困難にする。そこでルワンダなどではNGOアフリカ平和再建委員会(ARCC)を設立して難民自身による住居建設や女性グループのエンパワメントによって社会再建を進めるなどの支援を行った。

発を防止し持続的な平和を実現するには小型武器を回収し、兵員は動員解除して社会に復帰させる問題がある。こうした考え方は、現在はDDR(武装解除、動員解除、社会復帰)として国連を中心に実行されているが、その創成期にインターバンドも参加した。さらに、この問題に対してインターバンドはDDR概念を発展させ、Post-DDRとして、除隊兵士を地域に社会復帰させる支援プロジェクトをカンボジアで行った。最も貧しく、かつ心身に傷を負った元兵員を対象としたプロジェクトにより、多くの除隊兵士とその家族が自立するのを支援した。

民主化支援とアジアNGOの協働

もう一つ重要な平和構築の側面が紛争再発を抑える社会システムの構築である。その大きな柱が紛争地における民主化支援活動である。多くの紛争地域の特徴として自由で民主的な政治制度、特に選挙制度が確立されていないことがある。インターバンドは自由で公正な選挙実施をサポートすべく、内戦の影響により選挙実施システムに障害のある国を中心とし



↑この選挙で王政が廃止され、民主制に移行することになった(2008年ネパール制憲議会選挙)

て選挙監視活動を行った。一九九八年からタイを拠点としてアジアを代表する民主化支援NGOのANFREL(Asian Network for Free Elections)と連携してカンボジア、東ティモール、インドネシア、パキスタン、スリランカ、バングラディッシュ、ネパールなどに選挙監視ミッションを派遣した。

自治体とNGOの協働

これは将来性のある課題である。「冷戦後世界と自治体の役割」(首藤編著、かながわ学術研究交流財団、一九九六年)で説明したように、自治体には国家や国連に匹敵する平和構築活動が可能である。また現実に紛争の現場でも、選挙監視や災害救援に、各国自治体のロゴの印刷されたTシャツを着た自治体職員(ヨーロッパの都市が多い)が多数動いている。環境破壊、地震や津波によって被害を受けた都市、紛争を体験した自治体、選挙や復興のための中小企業支援など、知識や経験そして共感を共有するにはむしろ自治体が優れている分野が多い。先進国の中で日本だけが遅れているのは、なぜだろうか、皆さんによく考えてほしい。自治体側も、世界に依存し、世界があつてこそその地域であることを自覚し、世界の苦しみの解決に自治体予算の〇・一%でも貢献してほしいものである。自治体とNGOの「コラボレーション」による国際平和構築活動の将来に期待したい。